7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。

⑶　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。

8．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10．固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）を適用しております。

Ⅱ．貸借対照表

1．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	51,429	51,429	—
⑵　医業未収金	53,522	53,522	—
⑶　買掛金	(13,838)	(13,838)	—
⑷　未払金	(17,245)	(17,245)	—

（注１）負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴現金及び預金、⑵医業未収金、⑶買掛金、⑷未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ．損益計算書

1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他医業収益	723,640円
②　その他診療業務収益	279,593,367円
③　受託施設利用収益	900,000円
④　その他介護収益	7,778,512円
⑤　その他介護業務収益	163,669,813円
合　計	452,665,332円

2．受取利息の内訳

①　受取利息	49,107,425円
②　有価証券利息	3,863,287円
合　計	52,970,712円

3．固定資産売却損の内訳

その他器械備品	1,439,145円
合　計	1,439,145円

4．固定資産減損損失

⑴　減損損失の金額及び内訳

（単位：円）

用　　途	場　　所	減　損　損　失		
		建　物	その他	計
事業用資産（利用棟等）	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上418外１箇所	548,494,103	10,833,449	559,327,552

⑵　減損損失の認識に至った経緯

上記資産については、事業（健康増進ホーム）の廃止を決定したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

⑶　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

⑷　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、いずれも使用価値により測定しております。

5．その他臨時損失の内訳

①　初年度６月賞与財源措置額	10,034,332,409円
②　その他	16,078,990円
合　計	10,050,411,399円

㈱　初年度６月賞与財源措置額は、旧施設運営委託先から新機構に採用された職員に対し支出した前年度勤務期間（12月から３月）の賞与相当額